

世界史探究後期第5回

第二次世界大戦と戦後の東アジア

1. アジア・太平洋戦争と日本の敗戦【教p338～】

(1)カイロ宣言と東アジアの戦後構想

1943年11月 カイロ会談 米・英・中の首脳が対日処理方針を決めた。
カイロ宣言を発表(12月1日)

(2)ポツダム宣言と日本の敗戦

1945年2月 ヤルタ会談 ローズヴェルト、チャーチル、スターリン
ドイツや東欧の戦後処理とソ連の対日参戦決定(ヤルタ協定)、南樺太の返還および千島列島の引き渡し
7月 ポツダム宣言 米・英・中の首脳 日本に無条件降伏を求める。
満州、台湾・澎湖諸島の中国への返還、朝鮮の自由
8月 広島、長崎に原子爆弾が投下される。
ソ連が日ソ中立条約を無視し参戦、ポツダム宣言に名を連ねる。

(3) 対日占領統治

1952年まで、日本は米軍を中心とする連合軍に占領される
GHQの指示のもとに、日本国憲法の制定、軍隊の解散、財閥解体、農地改革、教育改革など、民主化と平和国家化、軍国主義的諸制度の解体がすすめられた。

2. 帝国の解体と分断国家の形成【教p340～】

(1)朝鮮半島の分断と占領政治

北緯38度線を境に南をアメリカ軍、北をソ連軍が接收し、分割管理した。
1948年 大韓民国樹立 李承晩大統領
朝鮮民主主義人民共和国 金日成

(2)中華人民共和国の成立

1949年10月 毛沢東主席 周恩来首相
1950年 中ソ友好同盟相互援助条約締結 「向ソ一辺倒」

(3)二つの中国

1949年12月 中華民国政府が台湾にのがれ、台北政府をたてる
中華人民共和国の北京政府と対峙

3. 朝鮮戦争と東アジアの「冷戦」【教p346～】

(1)朝鮮戦争

1950年6月 北朝鮮が南進、半島南端までせまる
→国連軍派遣→米軍中心の国連軍が中国国境にせまる
→ソ連と連携した中国が人民義勇軍を派遣
→1951年から戦局は北緯38度線付近で膠着

1953年7月 休戦協定成立
※現在においても、依然休戦状態にあり、戦争は終結していない。

(2)サンフランシスコ講和会議

1951年9月 サンフランシスコ平和条約締結
1952年4月 日本は主権を回復

(3)東アジアの安全保障条約

1951年 日米安全保障条約締結
1956年 日ソ共同宣言
国連加盟が認められる。

(4)社会主義中国の国家建設

1950年代中国はしだいに共産党一党独裁体制へ移行

1953年から第1次五か年計画で農業の集団化
1958年第2次五か年計画で大躍進政策にもとづき農村の人民公社化をすすめる
1959年、核兵器開発をめぐる対立が生じ、中ソ関係悪化

冷戦の世界化と国際制度

1. 冷戦と政治・経済秩序【教p351～】

(1)冷戦の構造化と世界化

1947年 トルーマン・ドクトリンによる「封じ込め政策」
→ヨーロッパでの東西両陣営の対立へ
1948年 西ヨーロッパ連合条約締結(英、仏、ベネルクス3国)
6月ソ連が米・英・仏3か国の管理区域を封鎖→ベルリン封鎖
1949年 ソ連がコメコン(経済相互援助会議)を組織
アメリカが北大西洋条約機構(NATO)を結成
1950年5月 ベルリン封鎖を解く

(2)アメリカの覇権

国際通貨基金(IMF)や国際復興開発銀行(IBRD)の設立
→ドルは金との兌換が可能な基軸通貨となる(金・ドル本位制)
1948年 関税と貿易に関する一般協定(GATT)発足
自由貿易の原則に立った貿易秩序の形成をすすめる
先進国:自由貿易をすすめる
途上国:先進国からの投資を受けつつ輸出加工型の経済発展をめざす

(3)西欧諸国の経済復興と植民地の独立

1952年 ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(ECSC)発足
1958年 ヨーロッパ経済共同体(EEC)結成
ヨーロッパ原子共同体(EURATOM)結成
1967年 ヨーロッパ共同体(EC):EEC、ECSC、EURATOMが統合
イギリス:イーデン保守党政権がスエズ出兵失敗
60年代ポンド切り下げやスエズ以東から撤退→影響力低下
フランス:1946年からの第四共和政の政情が安定せず、アルジェリア駐留軍の反乱を機に58年ド・ゴールが政権を握る
西ドイツ:アデナウアーが初代首相就任

2. アジア・アフリカ諸国の独立と第三勢力【教p355～】

(1)バンドン会議と非同盟諸国

1954年 周恩来とネルーが会談 平和五原則発表
1955年 アジア・アフリカ会議(バンドン会議)開催 平和十原則採択
1961年 第1回非同盟諸国首脳会議開催

(2)東南アジアの新独立諸国と国家建設

ベトナム:北緯17度線を境界に
北側をホー・チ・ミンを国家主席とするベトナム民主共和国
南側をゴ・ディン・ジエムを大統領とするベトナム共和国
対立を深める

(3)中東戦争と石油権益

1956年 エジプトナセル大統領がスエズ運河国有化を宣言
→英、仏、イスラエルがエジプトに侵攻
(スエズ戦争、第2次中東戦争)

イラン:1951年 モサデク首相が石油国有化法を制定
イギリス系のアングロ・イラニアン石油会社の資産を接收

(4)サハラ以南のアフリカ諸国の独立

1957年 ンクルマ（エンクルマ）の指導のもとガーナ独立、58年ギニア独立
60年 ナイジェリア、チャド独立→アフリカの年

(5)ラテンアメリカ諸国の動向

キューバ：1959年 キューバ革命 カストロが指導
1961年 アメリカが砂糖の輸入停止→カストロ政権転覆をはかる

(6)新独立国の経済的自立と国際連合

- ・南北間の格差である南北問題が表面化
- ・国連貿易開発会議（UNCTAD）が途上国に不利な分業体制是正をはかる
- ・国連の下部組織で開発途上国の影響が過度に高まる
→先進国が脱退するケースがみられる

(7)アジアの経済成長

日本：1960年代高度経済成長をつづける
1965年 日韓基本条約締結
マレーシア：1963年 マラヤ連邦、シンガポール（のち分離）、ボルネオ北部のサバ、サラワクを加えた連邦制
ビルマ：1962年 クーデタでネ・ウィン軍事政権成立
インドネシア：1965年 九・三〇事件 スハルト主導の軍事クーデタ
1967年 東南アジア諸国連合（ASEAN）結成
当初は反共同盟の性格が強かったが、しだいに経済や非伝統的安全保障領域での協力機構へと転換

3. 平和共存と社会主義圏の多極化【教p360～】

(1)スターリン批判と平和共存

「雪解け」：1950年代後半から60年代前半にかけての米ソ冷戦の緩和
1953年 スターリン死去後、フルシチョフが西側との協調路線へ
1955年 ジュネーヴ4巨頭会談開催
1956年 フルシチョフがスターリン批判を行う

(2)中ソ対立と文化大革命

1960年 中ソ技術者協定をソ連が破棄→中ソ論争へ
このあと中国は単独で核兵器開発に成功
69年 中ソ国境紛争
1958年 大躍進政策失敗→劉少奇は社会主義建設緩和政策
→毛沢東反発
1966年 人民解放軍、紅衛兵を動員し権力闘争を展開（文化大革命）
→劉少奇、鄧小平らを「資本主義復活をはかる実権派」として追放

(3)ベトナム戦争の激化とアメリカ

1960年 南ベトナム解放民族戦線結成
1961年 ベトナム戦争
1960年代後半 アメリカの軍事介入に反対する運動が全世界に広まる
1964年 黒人差別に反対する公民権運動がさかんとなり、公民権法成立
1968年 公民権運動の指導者キング牧師暗殺

沢田教一



4 次の問いに答えなさい。【教p356、358】

- (1) エジプトのナセルが、1956年にスエズ運河の国有化を宣言した理由を説明せよ。
- (2) ユネスコの事例のように、先進国が国連の下部組織を脱退するケースがみられるようになった理由を述べよ。

5 論述問題 【教p344参照】

- ・国際連合は、アラブ地域の一部であったパレスティナをユダヤ人国家とアラブ人国家に分割する案を決議。
- ・人口の多数を占めるアラブ人に不利な案であったため、アラブ人はこれを拒否。
- ・1948年にイスラエルが一方向的に建国を宣言。
- ・アラブ諸国との間でパレスティナ戦争（第1次中東戦争）がおこる。
- ・エジプトなどのアラブ諸国は敗戦。
- ・パレスティナの約80%がイスラエルの支配下にはいる。
- ・70万人をこえるアラブ人が難民となる。

6 レポートのふりかえり を忘れずに。



第31回

冷戦構造の成立と展開



第32回

アジア・アフリカの脱植民地化



第33回

東アジアの現代史